事務事業ID

平成 24 年度 **事務事業マネジメントシート**

	1036	平成 24 平度	于伤于	₹ ∜ インノノ	トンート	平	成	25	年	8	月(日 ·	作成
	事務事業名	スポーツ教室開催事業			□ 実施計画登載事業 □ 合併建設計画登載					登載事	業		
政	政策名	豊かな心を育む人 0 6	事業期間			-	会計	款	算科 項	目目	事業		
政策体	施策名	生涯スポーツの振 2 9	興		□ 単年度のみ								
系	基本事業名	スポーツ・レクリエ [、]	✓ 単年度繰返(開始 年度~)										
	根拠法令部課名	教育委員会事務局生涯等			□ 期間限定複数年度			年度	01	10	06	04	01
月厚		体育振興係	電話	27-3111	【計画期間】								
•市	民の体力の向上	具体的なやり方、手順、記と、各種スポーツの競技人口)大船渡市体育協会に委託し	の拡大を目	的としてスポーツ教室を		_	全 事業費 人件費	財源内訳	国庫 都道が せる 一貫	期間限 支出金 また債 の他 般財源 計(A) 従事人間 計(B)	全	年度の	0 0 0
	1 現状把握の部(DO) (1) 事務事業の目的と指標												

)手段(主な活動)		(5)	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
前年度実績(前年度に行った主な活動)			名称	単位
1種目のスポーツ教室を開催		ア	スポーツ教室開設数	開設数
今年度計画(今年度に計画している主な活動)	7	イ	スポーツ教室回数	口
ができる。 では、一般には、一般には、一般には、一般には、一般には、一般には、一般には、一般に		ゥ		
		6	 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
〕対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等			名称	単位
市民 各種スポーツ団体		カ	人口	人
	7	+	各種スポーツ団体数	団体
) 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 体力が向上し、健康な生活を送ることができる。		ク		
各種スポーツ愛好者が増加する。		(7)		
	-		名称	単位
〕結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)	-	サ	スポーツ教室参加者数	人
ポーツ・レクリエーションが活発に行われる。		シ	各種スポーツ団体数	団体
		ス		
2) 総事業費・指標等の推移		V		

(2)	小心	・争未負。旧伝寺の圧惨										
					年度 単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(目標)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)	
		」 国庫支出金			千 円							
	串	都道府県支出金		千 円								
	事業	地方债		千 円								
±п.	業費	財都道府県支出金地方債をの他		千 円								
投入	貝	一般財源		千 円	500	500	500	500	500	500		
		事業費計(A)		千 円	500	500	500	500	500	500		
量	人	正規職員従事人数		人	1	1	1	1	1	1		
	件	延べ業務時間			時 間	20	20	20	20	20	20	
	費	人件費計(B)		千 円	80	80	80	80	80	80		
	トータルコスト(A)+(B)			千 円	580	580	580	580	580	580		
				ア	開設数	7	11	15	15	15	15	
		⑤活動指標 イ ウ			口	51	86	100	100	100	100	
		カ ⑥対象指標 キ			人	39376	39117	_	_	38938	_	
					団体	90	90	92	92	95	95	
				サ	人	117	196	200	250	250	250	
		⑦成果指標シ			団体	90	90	92	92	95	95	
	ス		ス									

事務事業ID 1036 事務事業名 スポーツ教室開催事業

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

いて不公平ではないか?受益者負担 が公平・公正になっているか?

①この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?

(財)大船渡市体育協会が指定管理者になった平成18年度から、これまで市が直営で実施してきた事業を業務委託した。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか?

スポーツ教室への新規参加者は、年々増加している。また、体力の増進を目的として、継続的に参加している者も多い。

・震災により、社会体育施設の多くが被災し、施設の復旧が急がれる。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?

- ・各種スポーツ団体からは、継続してスポーツ教室が開催されることが望まれている。
- ・市民からは、スポーツ教室の数を増やしてほしいとの要望が出されている。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

	① 政策体系との整合性	見直し余地かめる →【理田】 → 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ▼ 結びついている →【理由】 →
目的妥当性評価	この事務事業の目的は当市の政策体 系に結びつくか?意図することが結 果に結びついているか?	スポーツ教室に参加したことをきっかけに、生涯スポーツとして継続している者も多い。これにともない、各種スポーツの競技人口も増加している。
	② 公共関与の妥当性	□ 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映☑ 妥当である ⇒【理由】 ⇒
	なぜこの事業を当市が行わなければ ならないのか?税金を投入して、達 成する目的か?	スポーツ基本法により、地方公共団体はスポーツの推進に努めるよう規定されている。
	③ 対象・意図の妥当性	□ 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映☑ 適切である ⇒【理由】 ⇒
	対象を限定・追加すべきか?意図を 限定・拡充すべきか?	市民の体力向上、スポーツレクリェーションの普及のため行っており、市民対象とすることは適切である。
	④ 成果の向上余地	□ 向上余地がある ⇒【理由】 ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映□ 向上余地がない ⇒【理由】 ⇒
	成果を向上させる余地はあるか?成 果の現状水準とあるべき水準との差 異はないか?何が原因で成果向上が 期待できないのか?	会場や指導者の都合、更に震災の影響から、現状では、震災前の水準に回復させることが妥当。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	影響無 ⇒【理由】 ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映影響有 ⇒【その内容】 →
有效性評	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	市民が誰でも参加できるスポーツ教室の数は少なく、また、これらの教室は、性別や年齢など参加条件に制限があるものも少なくないことから、廃止した場合は影響が大きい
佃	⑥ 類似事業との統廃合・連携 の可能性	□ 他に手段がある ○ (具体的な手段,事務事業)
	目的を達成するには、この事務事業 以外他に方法はないか?類似事業と の統廃合ができるか?類似事業との 連携を図ることにより、成果の向上 が期待できるか?	
	13 WILL CC 8/3 :	□ 他に手段がない ⇒【理由】 🗳
	⑦ 事業費の削減余地	□ 削減余地がある ⇒【理由】 → 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映■ 削減余地がない ⇒【理由】 →
 対率性	の協力など)	(財)大船渡市体育協会でスポーツ教室を開催するために要する費用であり、削減した場合はスポーツ教室の縮小につながる。
は評価	② 八件貝(進へ未伤时间/の門	□ 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映□ 削減余地がない ⇒【理由】 ⇒
Щ	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより 正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	人件費は委託事務のみである。
公平	⑨ 受益機会・費用負担の適正 化余地	□ 見直し余地がある ⇒【理由】 → 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映☑ 公平・公正である ⇒【理由】 →
性		対象者を市民全般としている。 参加にあたり参加料を集金しており、概ね公平である。

事務事業ID 1036	事務事業名 スポーツ教室	開催事業	
3 評価結果の総括と今後の方		反映)(PLAN)	
(1) 1次評価者としての評価結果	具(2枚目と整合を図ること)	(2) 全体総括(振り返り、反震災により社会体育施設の	省点) 多くが使用不可の中、各競技協会の努力と工
① 目的妥当性	「適切 □ 見直し余地あ		昇催することができ、概ね円滑に事業運営がな
② 有効性	「適切 □ 見直し余地あ	59	
③ 効率性	「適切 □ 見直し余地あ	<u>59</u> 7	
④ 公平性 ▼	「適切 □ 見直し余地あ	59	
(3) 次年度の方向性(改革改善	案)・・・複数選択可(ただし、廃	止・休止・現状維持は重複不可)	(4) 改革・改善による期待成果
	目的再設定 ☐ 事業統合·連携 可効性改善 ☐ 効率性改善	▼ 現状維持 公平性改善)	左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要)
(上記方向性に対する具体的 震災前と同様の水準を確保するこ	•		コスト 削減 維持 増加 向上 成維 持 ・ × ×
(5) 改革改善を実現する上で解	決すべき課題とその解決策又	は特記事項等	
社会体育施設の早期復旧			
4	2.	(職 名) ※原則として施策の 次評価者 生涯学習課長	T
4 事務事業の2次評価結果 (1) 1次評価結果の客観性と出来		火杆圖名 工佐于自床以	
□ 客観性を欠いており評□ 一部に客観性を欠いた	る 『価を行った後に総合的に判断 価が偏っている(事務事業の[問題点、課題が認識されてない)	
(2) 2次評価者としての評価結果		(3)評価結果の根拠と理由	h
	[▼] 「適切 □ 見直し余地あ	震災により市民体育館など	■ が被災している中、7種目の教室が開催されて
	適切 □ 見直し余地あ		
<u> </u>	適切 □ 見直し余地あ		
			
9			
事業のやり方改善 (回的再設定 □ 事業統合·連携 □ 効率性改善 □ 効率性改善	景 □ 現状維持 □ 公平性改善)	(5) 改革・改善による期待成果 左記(4)により期待できる成果について該当欄に 「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる 場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加 向 上 成 維 果 持 低 下
5 最終評価結果	. Lt		
(1) 行政経営推進会議等での指	摘事項		